

2024年度名古屋市予算への重点要望書(名古屋革新市政の会)

第1章 「福祉日本一」の名古屋を実現

- I. 市民のいのちと暮らしを支える福祉・医療を守りぬく
- II. 健康で文化的な生活を誰にでも

第2章 子育て支援に全力を

- I. 子どもの権利を踏まえた保育・子育て支援の充実を
- II. どの子ども生き生き学ぶことができる教育・学校づくりを

第3章 誰もが豊かに安心して暮らせる名古屋に

- I. 「ジェンダー平等社会」を推進するために
- II. 青年をはじめ労働者がいきいき働けるルールを
- III. コロナ危機から中小業者の営業と暮らしを守る
- IV. 市民とともに進む文化、芸術振興施策を
- V. スポーツのあり方を市民本位の施策で

第4章 安全、平和をまもり住み続けられる名古屋へ

- I. 地震・台風などの災害から市民を守る
- II. 環境にやさしい名古屋づくりを
- III. 浪費・環境破壊の大型開発事業は中止・見直しを
- IV. 「平和都市宣言」に基づき、憲法9条が生きる平和な名古屋を

第5章 「市政の主人公は市民」を貫く市政を

2023年9月20日

名古屋市長
河村 たかし 様

革新市政の会
代表 早川 純午

2024年度名古屋市予算への重点要望書

市民の暮らしの向上のための、貴職の日頃からのご努力に敬意を表します。

さて、私たち革新市政の会は、市民の暮らしを守り向上させる立場から、名古屋市の2024年度予算についての重点要望をまとめましたので、提出させていただきます。

今、光熱費や食料品などの物価がかつてなく高騰し、特に所得が少ない市民のみなさんの生活を直撃しています。中小、零細事業者や非正規労働者、失業者、年金生活者、学生など、春闘の決して十分ではない賃上げの恩恵さえ受けることができない人たちが多くいます。

しかも、医療保険や介護保険など社会保障制度は、全世代型という名のもとに、保険料の引き上げ、給付の削減など負担増が家計を直撃しています。政府が異次元という子育て支援も、国民に負担を押し付けることが考えられています。何兆円もの不要不急の軍事費のために、国民生活が圧迫されています。

こうした中であって、コストや効率を優先するために公共サービスの予算を削ってきた行政ではなく、公共サービスを充実させる行政への転換、市民のいのちと暮らしを守る行政への期待が高まっています。

名古屋市は「まちづくりの基本理念」を「憲法の精神にもとづき、ひとりひとりの基本的人権がまもられ、健康で文化的な生活の営める個性豊かなまち、名古屋の建設をめざす」とし、市政運営の基本姿勢として「市民本位の市政」、「市民生活優先の原則」を貫くと、基本構想にうたっています。名古屋市は市民の切実な声に目を向け、市民生活を守る施策を優先して実施する責務があります。

こうした視点からまとめたこの要望書について、真摯に検討され、実現に力を注いでいただくことを心から要望するものです。

第1章 “福祉日本一” の名古屋を実現

医療や福祉の現場では深刻な人材不足が続いており、ケア労働者の人員増や処遇改善など抜本的な対策が求められています。国が進める社会保険料の引き上げと給付の削減は、物価の高騰とあいまって市民の暮らしを直撃し、だれもが医療や介護、福祉を受けられる制度が崩壊しつつあります。そんな中であって、とくにコロナ感染症は第9波への突入とも言われており、保健・医療や福祉など市民の命をまもる体制の拡充を急がなければなりません。国は健康保険証廃止・マイナンバーカード一本化を強引にすすめ、さまざまなトラブルが生じ国民の怒りが大きく高まっています。名古屋市には国の悪政から市民をまもる“防波堤”として、“福祉日本一”の名古屋を実現することが求められています。

I. 市民のいのちと暮らしを支える福祉・医療を守りぬく

(1) 医療と公衆衛生をまもる

- ① コロナ感染症対応のこの間の教訓から、感染症に備え体制の確立に引き続き全力をつくすこと。
 - ア) 重症化した感染者が速やかに必要な治療ができるよう入院体制を整え、また軽症者についても自宅待機ではなく必要な医療の提供が行える体制を整えること。
 - イ) 保健所・保健センター、衛生研究所について、人員を含めた抜本的な体制強化を行い、感染症対策以外の業務にも支障が出ないような体制とすること。
- ② 名古屋市立大学附属病院となった東部・西部医療センターの、救急医療受け入れなど市民病院としての機能は維持すること。また名古屋市からの補助金の削減を行わないこと。緑市民病院の大学附属病院化にあたっては市民病院の機能を維持し、地域住民の願いが病院運営に反映するよう協議会を設けること。
- ③ 名古屋市総合リハビリテーションセンターは、社会復帰に至るまでの医療と福祉の総合的なリハビリを行う施設である。附属病院を名古屋市立大学に移行することについては福祉と医療を分断するおそれがあり、いったん立ち止まって見直すこと。
- ④ 低所得者でも安心して必要な医療が受けられる無料低額診療事業が広がるように、無料低額診療事業を実施する医療機関に対し補助を行うこと。

(2) 子どもと障害者、高齢者の福祉医療制度の拡充を

- ① 障害者医療費助成の所得制限を廃止するとともに、手帳1・2級を所持していない精神障害者の自立支援医療受給者も障害者医療費助成制度の対象とすること。
- ② 65歳から74歳の障害者を後期高齢者医療保健の被保険者から除くよう、国に働きかけること。
- ③ 後期高齢者の医療費2割負担化を実施しないよう国に強く迫ること。70歳から74歳の高齢者の医療費負担は2割自己負担を1割とし、75歳以上の高齢者の医療費の1割負担は無料とする、市独自の助成制度を設けること。
- ④ 妊産婦医療費助成制度を創設すること。
- ⑤ 入院時食事療養の標準負担額も福祉医療制度の助成対象とすること。

(3) 安心できる介護保障の充実を

- ① 介護保険への公費負担を当面6割に引き上げることを国に求めるとともに、介護保険料を一般会計からの繰り入れなどにより引き下げること。保険料・利用料の独自の減免制度を設けること。新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した世帯の保険料減免制度を、傷病を限定しない恒常的な制度とすること。
- ② 収入減少を理由とした減免制度の要件をコロナ特例減免相当の要件に拡大すること。
- ③ 要介護認定の責任は名古屋市にあることを明確にし、介護認定業務委託化および集約化については、直営に戻し、早急に適正・公正・迅速な体制を整備すること。
- ④ 厚生院の特別養護老人ホーム廃止を止めること。年金で入れる特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、福祉系介護施設を大幅に増やし、特養入所待機者を解消すること。施設入所時の食費、居住費、水光熱費の自治体独自の補助制度を創設すること。
- ⑤ いきいき支援センターを中学校区単位で設置すること。
- ⑥ 総合事業は、要支援者への訪問・通所介護を住民ボランティアなど「多様なサービス」に

置き換えるのではなく、現行サービスを維持したうえで上乗せして新たなサービスを行うこと。サービス利用者の「状態像」の一方向的押し付けや、期間を区切った打ち切りはしないこと。

- ⑦介護保険のすべての要介護認定者を、障害者控除の対象とすること。該当者には「障害者控除対象者認定書」を自動的に届けること。
- ⑧高齢・難聴者への補聴器購入補助を行うこと。また健康診断に無料で聴力検査を加えること。

(4) 希望するサービスが利用できるように障害者（児）施策の拡充を

- ①障害者権利条約を踏まえた障害者施策をすすめること。とくに2022年9月に出された「総括所見」により指摘された課題を早急に改善すること。
- ②2022年5月25日に施行された「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」第4条第2項及び第3項、第7条、第8条、第11条から第16条までを直ちに履行すること。点字、代読代筆、手話、要約筆記、ファクスやメールによるやり取りなどを取り入れ、障害者と健常者に情報格差が起これないようにすること。
- ③障害者差別解消推進条例が実効あるものとなるよう、各区での相談体制の強化や、相談事例の検証、市としての指導体制の強化をすること。
- ④兵庫県明石市では障害者差別解消法施行にともない、明石市障害者差別解消法条例を定め、民間事業所に対し補助金を出している。民間企業への合理的配慮義務化を念頭に置き、名古屋市でも同様の制度を創設すること。
- ⑤障害者が24時間365日、地域で安心して生活するために、本人が希望する障害福祉サービスを利用できるようにすること。重度の障害がある人の生活を支えるため多機能型小規模入所施設をつくること。
- ⑥障害者（児）の障害福祉サービスの利用料、給食費などの負担を無償にすること。
- ⑦移動支援は本人が希望する時間支給し、余暇利用については制限を設けないこと。また通院時コミュニケーション支援事業を拡充すること。また、通院時コミュニケーション支援事業を拡充すること。入院時のヘルパー利用の制限をなくすこと。
- ⑧40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、「介護保険利用を優先」と一律にすることなく、本人意向にもとづいた障害福祉サービスが利用できるようにすること。そのため65歳到達前に障害者本人の利用（意向）状況聴き取り調査を障害福祉と介護保険担当で行うとともに、障害者本人に制度の説明（介護保険で同等のサービスを利用する料金説明）を行うこと。また介護保険の利用申請を行わない障害福祉サービス利用者に対して、障害福祉サービスの支給期間の短縮を行わないこと。
- ⑨障害児の通所療育支援の場を整備し、必要な時期に必要な療育が保障されるよう、名古屋市の責任において各区に療育センターを建設すること。また公立の地域療育センター（西部地域療育センター）について、民営化をせず公設公営を堅持すること。
- ⑩新型コロナウィルスの影響により、民間施設から安易に居宅介護の利用を断られる事案が続出した。公務員ヘルパー制度を復活し、緊急時などに対応できる体制を確保すること。
- ⑪同行援護の提供基盤が明らかに不足している。十分な支給ができるよう、計画的に同行援護従事者を増やすこと。不足したときのため、公務員ヘルパー制度を設けること。
- ⑫昨今物価高を受け、日常生活用具の価格が高騰することが予想される。給付限度額を超えると自己負担になるので、適切に給付限度額を引き上げること。
- ⑬昨今、携帯電話を利用した資格代行支援が次々に提案されている。しかし、高額にもかか

ならず、汎用性の高い携帯電話は一般に、日常生活用具や補装具には指定されていない。鳥取市、米子市、倉吉市では防災情報取得のため、携帯電話購入の助成を始めている。名古屋市でも実施すること。

- ⑭中途視覚障害者は経済的理由で、盲学校職業科への入学を断念する事例が増えている。愛知県と協力し、福祉奨学金制度を復活させること。
- ⑮旧優生保護法の被害にあった方への支援条例を自治体独自で設け、優生思想の克服と障害のある人の人権保障をすすめること。

(5) 皆保険を支える国民健康保険の改善を

- ①国民健康保険証のマイナンバーカード一本化を止め、各種健康保険証の発行を続けるよう、国に働きかけること。
- ②一般会計からの法定外繰入を増やし、払える保険料に引き下げること。当面1人平均1万円の引き下げをめざすこと。
- ③18歳未満の子どもについては均等割を免除すること。
- ④収入減少を理由とした減免制度を均等割を含む保険料全額を対象とし、当年所得減少割合、前年所得要件および減免割合を改善すること。
- ⑤新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金の対象に事業主も加えること。また傷病手当金の支給を新型コロナウイルス感染症以外の傷病についても対象となるよう支援すること。
- ⑥今後とも資格証明書の発行をやめること。また保険料滞納者への一律で機械的な差押えを行わないこと。また短期保険証については、有効期限を最低6カ月とすること。滞納者には換価の猶予や処分停止、分割納付の柔軟な運用など、粘り強くていねいな納付相談を基本に解決すること。
- ⑦生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対して、一部負担金減免制度を実施すること。また、制度について行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど周知すること。
- ⑧国保運営協議会に公募委員枠を設けること。

(6) 予防接種助成の拡充

- ①高齢者用肺炎球菌ワクチン（定期接種）の自己負担を引き下げること。また2回目の接種を任意予防接種事業の対象とすること。
- ②带状疱疹ワクチンの自己負担を引き下げること。

II. 健康で文化的な生活を誰にでも

(1) 利用しやすい生活保護制度と生活困窮者支援の改善を

- ①生活保護の相談・申請にあたっては、「申請書を渡さない」「就労を迫る」など違法な「水際作戦」を行わず、生活保護が必要な人には早急に支給すること。法的義務でない扶養照会を申請者の意思に反して強制しないこと。
- ②新型コロナ禍の生活保護受給手続について、生活保護の申請は国民の権利であることを明らかにするとともに、申請書を誰もが見えるところに置き、手続をしやすくし、申請は速やかに受理し、基本的な生活を確保すること。他自治体への行政たらいまわしをしないこと。

- ③ケースワーカーなど専門職の正規職員を増やし、多すぎるケースワーカー1人当たり担当世帯数を国標準（80世帯）とすること。また担当者の研修を充実させ、利用者に寄り添った援助を個別に丁寧に行うこと。
- ④国に対して、生活保護基準の引き上げ、エアコン設置購入費の支給を全生活保護受給者に拡げ、冷房にかかる電気代は夏季加算として支給するよう求めること。
- ⑤生活保護の医療扶助を「医療券」から「医療証」に変えること。
- ⑥コロナ特例の終了後も申請すればすぐに借りられるよう緊急小口貸付制度の運用を引き続き改善すること。返還にあたっては所得や就労の実態を踏まえた返還免除措置を積極的に活用し、生活を追い詰める取立にならないよう配慮すること。
- ⑦生活困窮者への家賃や光熱水費の補助制度を整備・改善すること。住宅確保給付金についてはコロナ特例の終了後も引き続き柔軟に運用し、希望者にもれなく支給すること。

（２）市民の「移動」と「居住」の保障を

- ①敬老パスは、利用制限や一部負担引き上げを行わず、所得制限・利用制限のない制度に戻すこと。
- ②東京23区のように、福祉タクシー券と福祉特別乗車券の併給を認めること。
- ③自動車利用と公共交通の割合の目標を「6：4」（現在64：36）から「4：6」にすることをめざしつつ、当面「5：5」に引き上げ、公共交通の充実を図ること。そのため市バス路線を、地域住民の声を活かしてきめ細かく充実すること。また市バス営業所や地下鉄駅務の外部委託をやめ直営を堅持すること。
- ④プラットホームからの転落防止のため、名鉄との相互直通運行を行っている鶴舞線への可動柵設置を急ぐこと。JR東海・名鉄・近鉄に対しても可動柵の設置を強く働きかけること。
- ⑤盲導犬の飼育費助成額を月4900円から引き上げること。所得制限を撤廃すること。当面、配偶者等の所得を除外した本人のみの所得により支給決定すること。また、予防接種の費用の助成、医療費の助成等、新たな助成の枠組みをつくること。
- ⑥高い入居倍率となっている市営住宅戸数を計画的に増やすこと。とりわけ高齢単身者の入居対象住宅を増やすこと。老朽化した住宅の建て替えを推進すること。建て替えが困難な老朽住宅については耐震対応と総合的なリフォームを行い、子育て世帯の入居を促進すること。
- ⑦市営住宅の建設にあたっては光熱費ゼロ住宅を基準に太陽光パネル、二重ガラスなどを使用すること。
- ⑧「若者単身・新婚・子育て・ひとり親、高齢者独居・夫婦」世帯に家賃補助等の支援策を実施すること。また若者単身世帯の市営住宅入居を認めること。
- ⑨住宅リフォーム助成制度を設けること。

（３）消費税減税に尽力を

- ①国に消費税5%への引き下げを求めること。
- ②消費税を市の公共料金に転嫁しないこと。

第2章 子育て支援に全力を

深刻な少子化の根本には、若者が結婚したくても経済的な理由などからできないことに加え、子育てに費用がかかりすぎるなどがあります。保育にかかる費用の軽減、保育士の配置基準の改善で子どもの豊かな発達を保障することが必要です。教育では給食費の無償化など保護者の負担を軽減し子どもの就・修学を保障すること、30人学級の早期実現と正規教員の大幅増員など子どもたちに寄り添える学校づくりなどが求められています。

I. 子どもの権利を踏まえた保育・子育て支援の充実を

- ①少子化の原因は、若者が結婚したくてもできない、子育てしたくても費用がかかりすぎるなどがある。このことを明らかにして対策をすすめること。
- ②「子どもの貧困対策推進法」および「子どもの貧困対策に対する大綱」を受け、子どもの貧困に関する指標の改善を盛り込んだ行動計画を作成すること。コロナ禍での「格差と貧困」の拡大進行の状況を踏まえ、必要な見直しを行うこと。
ひとり親世帯などに対する教育・学習支援については、対象の児童生徒の年齢や要件を緩和・拡大すること。また、「子ども食堂」「無料塾」などのとりくみをさらに支援すること。
- ③「なごや子どもの権利条例」（2020年4月改正）に改正された趣旨と内容、権利相談室「なごもっか」をはじめとする子どもの権利擁護の仕組みをさらに周知すること。とりわけ子どもたちと学校関係者など子どもにかかわる人たちへの周知を徹底すること。
- ④児童福祉法第24条1項にもとづき、保育を希望する乳幼児には公的保育による保育実施義務を果たすこと。
- ⑤子どもの豊かな発達のために、保育士配置と保育所面積基準を公私間の格差なく自治体独自に上乘せ・拡充し、加配保育士を増やすこと。また国にも改善を要望すること。
- ⑥公立保育園の統廃合や民間移管の計画を中止すること。
- ⑦どの時間帯においても、職員配置基準と労働基準法の両立可能な、有資格者で正規職員の配置ができる人件費の確保を、国に要請するとともに市としても予算化すること。
- ⑧認定こども園、保育所、地域型保育事業による小規模保育や家庭的保育等、施設形態の違いによって受ける保育サービス水準に格差がないようにすること。とりわけ「民間社会福祉施設運営費補給金制度」の趣旨をもとに制度を維持すること。
- ⑨企業主導型保育事業など認可外保育施設を含むすべての保育施設において年1回の実地検査を継続し、改善を要する事項は指導を行うこと。また、基準を下回る認可外保育施設等に対し、指導監督基準に引き上げるための具体的な施策を実施すること。
- ⑩就学前教育・保育の給食費を無償にすること。少なくとも、国の減免制度を上回る減免・補助制度を実施・拡充すること。
- ⑪学童保育所を小学校区に確保・充実し待機児童をなくすこと。学童保育所への運営費助成を拡充すること。学童保育所の土地及び施設の確保は、市の責任で行うこと。トワイライトルームは、住民合意がないまま拡大しないこと。
- ⑫児童相談所と一時保護所を増設すること。児童虐待に迅速に対応するためにも、児童福祉司・児童心理司など専門職員の増員を行うとともに、研修システムと待遇の改善を行うこと。

II. どの子も生き生き学ぶことができる教育・学校づくりを

(1) 子どもの就・修学を保障する

- ①就学援助・私学助成の所得制限を緩和し、基準額を見直し対象を拡充すること。就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯までとし、申請は学校だけでなく区役所の窓口でも受け付けるようにすること。就学援助の対象を高校生まで拡大すること。
- ②学区住民の合意のない小学校区の統廃合を行わないこと。また、市立小中高一貫校の設置を検討しないこと。
- ③老朽化し危険な状態にある市立高校の校舎のリフレッシュ改修、建て替えを早急に行うこと。その財源を捻出するために校地の貸付、売却を求めないこと。
- ④保護者負担による導入で問題となっている空調設備では、小学校・中学校・高等学校のすべての教室・特別室・実習室および災害時の避難所となる体育館への公費による空調設備設置をすすめ、保護者負担をなくすこと。
- ⑤高等学校等給付型奨学金制度を拡充し、市外在住者の市立高校生も含め、希望者全員に給付すること。当面、市内在住生徒で家計収入の条件を満たしたものにはもれなく給付すること。
- ⑥「不登校」の子どもたちや高校中退者へのアウトリーチ事業を行うこと。
- ⑦特別支援教育の拡充、高校に発達障害生徒などのための特別支援学級を設置し、どの子どもも排除しない教育を推進すること。
 - ア)小・中・高の校舎のバリアフリー化をすすめること。車いすが利用できるトイレの複数設置を図ること。
 - イ)重度の肢体障害児が通える特別支援学校を名古屋東部に設置すること。
 - ウ)若宮商業高校に併設となる高等特別支援学校に引き続き十分な予算をつけること。
 - エ)特別支援学校高等部卒業生を対象にした2年間の専攻科を設けること。
- ⑧高校各校の機器整備、コンピュータネットワークの保守管理を行う人員配置をすすめること。
- ⑨女子児童・生徒・学生が安心して通学でき自由に利用できるように、女子トイレに返却不要の生理用品を設置すること。
- ⑩児童・生徒・学生が心・体の悩みを気兼ねなく相談できるよう、養護教諭を複数人配置すること。
- ⑪県立特別支援学校や各支援団体と連携し、相談体制の拡充をすること。

(2) 学校給食を充実する

- ①小中学校、高等学校夜間定時制の給食については内容を充実し、無償とすること。食材の地産化・有機農産物（オーガニック）化を目標をもって進めること。
- ②小学校の給食については、正規教職員を拡充し、民間委託ではなく市の直営に戻すこと。
- ③中学校の給食についても、スクールランチ制度でなく全員給食にし、正規教職員の配置、設備の拡充により自校調理方式とすること。
- ④高等学校夜間定時制の給食を維持し、内容を充実すること。

(3) 子どもたちに寄り添える学校にする

- ①子どもたちへのきめ細かな対応のため、1クラス20人を目標として当面30人学級とすること。
- ②いじめ、不登校への対応、長時間過密労働解消のため、正規職員を大幅に増やすこと。一年単位の变形労働時間制は導入しないこと。

- ③ 教員不足問題を解消するため、市に対して優秀な人材を確保するための採用試験免除規定の緩和、国に対して大学の教員養成課程見直しを要請するとともに、待遇を改善して学校を持続可能にするように努めること。
- ④ 常勤講師・非常勤講師の病気休暇・育児休業等に対し、予算を拡充して確実に代替教員を補充できるようにすること。
- ⑤ 物価上昇、光熱費高騰を考慮して学校運営費を大幅にひきあげること。
- ⑥ 中学校、高等学校に有資格のスクールソーシャルワーカーを配置すること。
- ⑦ 日本語を母語としない児童・生徒に対応する専門的な職員および自動翻訳機を必要な学校に配置すること。
- ⑧ 夜間中学校の適正規模を把握するとともに、希望者すべてを受け入れる体制を整えること。

（４）防災対策を強化し、子どもの安全を守る

- ① 学校の安全点検を行い、建物だけでなく施設・設備の耐震対策を行うこと。
- ② 地域の避難場所になっている学校の備蓄・設備の充実や運営体制を充実すること。
- ③ 防災教育とともに、地域とも連携した防災訓練を充実すること。
- ④ 原発事故に対する対策を検討し指針を定めること。放射線測定装置を各校に配置すること。

（５）「戦争する国」づくりに向けた教育を行わない

- ① 教科「道徳」などによる愛国心教育を強制しないこと。
- ② 「戦争を肯定する」育鵬社・自由社の中学校教科書は採択しないこと。
- ③ 教科書展示会の会場を各区に1カ所は設置し、人員配置に必要な予算を措置し、市民の意見が出しやすくすること。

（６）自然体験や環境教育の充実を

- ① 小中高生が利用する野外学習センター、野外教育センターの施設・設備を充実させること。
- ② 小中高等学校において環境教育を充実すること。
- ③ 原発に依存せず、再生エネルギー社会をめざす教育をすすめること。
- ④ 地球温暖化、生物多様性などの環境課題をSDGsとともに考える教育機会を増やすこと。

（７）主権者教育を充実する

- ① 高校における生徒の選挙活動・市民的自由など政治活動を保障すること。
- ② 学校における主権者教育を推進するとともに、外部からの政治的・権力的な介入を排すること。
- ③ 生徒・保護者・地域と共同し、開かれた学校づくりをすすめること。
- ④ 校則の見直しや制服の制定など、学校のルールづくりには子どもたちが主体的に参画するしくみを整えること。
- ⑤ いじめや暴力は明白な人権侵害であり許されない行為であることを学校の共通認識にすること。

第3章 誰もが豊かに安心して暮らせる名古屋に

誰もが豊かに暮らせる名古屋を実現するために、青年が希望を持てる社会の実現、労働者

がいきいき働けるルールづくり、ゆとりあるくらしができる賃上げ、中小業者の営業と暮らしを守る施策の充実が急がれます。また、ジェンダー平等の推進で多様な個性を尊重しすべての市民の人権を保障、表現の自由を尊重した市民とともに歩む文化・芸術活動、すべての市民のスポーツをする権利の保障——これらのすべてが人間らしく生きる上で不可欠であり、総合的に推進することが求められます。

I. 「ジェンダー平等社会」を推進するために

- ①ジェンダー平等を推進する総合的な体制を確立すること。
- ②コロナ禍の下、DV、望まない妊娠、性虐待が増えている。「性犯罪性暴力被害者支援相談窓口」（愛知県作成の案内カード）を小・中学生を含め広く市民に知らせること。
- ③多様な個性を尊重しあう名古屋市の実現へ、ひとり親家庭、LGBTQ（性的少数者）、名古屋市に住む外国人の人権が保障され、不利益を被ることがないようにすること。
- ④名古屋市がかかわる各種審議会委員・各委員会委員の女性の参加比率を40%～60%にすること。市役所職場の管理職の女性比率を高めること。
- ⑤同一労働・同一賃金を推進すること。
- ⑥憲法、労働基準法、育児休業法などに基づき、産休、男女の育休や介護休暇が完全取得できるよう、企業や学校対象の研修や講演の実施など、周知徹底させる取り組みを強めること。
- ⑦男女平等参画条例にもとづき、職場・地域・家庭における女性への差別、セクハラ、マタハラ、パワハラ、DVへの相談・支援対策をすすめること。
- ⑧性暴力被害者支援ワンストップセンターの増設をすすめること。
- ⑨子どもの発達と心身にそくしたジェンダー教育、「性の多様性」教育を推進するために、小・中学生が授業で使う副読本をつくること。
- ⑩所得税法56条を廃止し、自営業、農業従事者の労働を正當に評価するように国に求めること。
- ⑪日本軍「慰安婦」問題解決のために、日本政府に対し「加害の事実を認め被害女性に対して謝罪と補償を行う」よう求めること。教科書などに『慰安婦』問題を記述して次世代に継承することを強く働きかけること。
- ⑫選択制夫婦別姓を実現する民法の改正と、性暴力を根絶するための刑法改正を国に強くもとめること。
- ⑬育児、介護や看護についての休暇を有給休暇とした企業企業、事業所に補助をするなどして働きやすい環境を整えること。

Ⅱ. 青年をはじめ労働者がいきいき働けるルールを

(1) 青年が希望をもって働けるために

- ①青年層の就労支援をはじめ、総合的な雇用対策を推進すること。
- ②ブラック企業・ブラックバイトに関する啓発、働く者の権利をわかりやすく解説したパンフレットやリーフレットを、名古屋市として作成するために京都府を参考にして当事者である学生とともに編集・作成を行うこと。すべての高校・大学生などに配布するとともに、行政機関の窓口(区役所、HP等)に配置すること。就職を控えた高校3年生や大学生に労働法の基礎を学ぶ場を保障すること。
- ③経済的な事情でアルバイトを許可している高校生がブラックバイトで違法は働かせ方をさせられることのないように、基礎的な労働法教育をおこなうとともに、違法行為については関係機関と連携し、生徒を守ること。
- ④市独自の大学生などへの給付制奨学金制度・学費減免制度を早急に創設すること。
- ⑤市立大学や中央看護専門学校授業料の軽減を図り、家庭の年収が400万円以下の学生の入学金・授業料の減免制度を設けること。
- ⑥物価高騰などにより生活が成り立たなくなった若者・学生への生活費の一律給付、水道代免除を行うとともに、若者・学生の相談窓口を設置すること。

(2) 市民が生き生き働けるルールを

- ①パワハラ防止法の周知・啓発につとめること。同法は罰則を伴う禁止規定がなく、実効性を確保できないことから改正を国に働きかけること。
- ②市が発注する仕事にかかわる労働者に、賃金・報酬下限額を設定し、適正な賃金・労働条件を確保する「公契約条例」を制定すること。公契約現場で働く労働者の賃金・報酬単価は時給1500円以上とすること。
- ③最低賃金を全国一律1500円以上にするために市長が先頭に立つこと。これと合わせて中小企業でも時給1500円以上を支払えるように支援策の抜本的強化を国に求めること。
- ④「総合評価一般競争入札」には労働条件確保、地域への貢献度、などに加えて環境への配慮、男女平等参画などを盛り込むこと。
- ⑤個別労使紛争などの解決にむけて、関係機関とも協議して市役所や区役所・支所に労働相談コーナーを設置すること。
- ⑥多重債務、雇用問題など住民がすぐに相談できる総合的な窓口を設置すること。
- ⑦介護、福祉、保育職場、とくに障害者福祉施設および介護施設に働く労働者の雇用安定のために、「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の趣旨にもとづき、名古屋市として独自の補助制度を創設・拡充すること。公私間格差是正制度は堅持・拡充すること。
- ⑧急増する外国人労働者に対し、多言語での相談窓口を設けること。窓口を紹介するだけでなく、SNSを活用して、通訳と相談を同時におこなうワンストップサービスとすること。
- ⑨フリーランス(雇用によらない働き方)で働く人たちが増えており、偽装請負などの労基法逃れを許さぬよう愛知労働局や愛知県労働局とも連携して対策をとること。名古屋市として各種給付金・支援金・補助金・貸付制度の相談および申請支援ができるよう窓口を設置すること。
- ⑩障害者の一般就労につながるように支援し、名古屋市の障害者雇用率を引き上げること。また障害者を雇用する企業が、権利侵害をすることがないように注意喚起すること。とりわ

け名古屋市職員においては、法定雇用率を上回る障害者雇用をし、雇用にあたってはジョブコーチを置くなど職場環境を整えるなど、合理的配慮をすること。

- ⑪介護・障害職場の一人夜勤を解消するため、市として独自の補助をおこなうこと。
- ⑫就労継続 A 型事業所で労働基準法などの労働法が守られない場合は、労働局とも協力して障害者の働く権利を守ること。
- ⑬市職員の賃金は、市内の多くの労働者の賃金に影響を与えており、正規職員・会計年度任用職員ともに物価高騰を上回る賃金引き上げを行うこと。職員を大幅に増員し、憲法に基づく市民のいのちと暮らし、権利を保障できるようにすること。
- ⑭介護・障害・保育分野の奨学金返済事業は施設で働くすべての職員を対象にするなど、要件の拡充をはかること。

Ⅲ. コロナ禍の影響が残るなか中小業者の営業と暮らしを守る

(1) コロナ後の経営・物価高騰対策のため、中小業者特別支援施策を実施すること

- ①原材料や燃料及び水道光熱費などの負担を軽減し事業継続を支援する制度を創設すること。
- ②コロナ前との比較で売り上げが減少している中小業者の営業継続を支援する給付金や固定費補助などの制度を創設すること。
- ③中小業者が疾病等により事業活動の停止を余儀なくされた場合に、安心して事業活動を再開できる支援制度を創設すること。
- ④中小業者がワンストップで相談できる窓口を設置すること。そのための十分な人員を配置すること。
- ⑤名古屋市中小企業振興基本条例にもとづき、施策の検証や充実を図るため、振興会議を設置すること。その際、小規模企業の意見を十分に反映できるように当該団体の代表等を委員に選任すること。

(2) 地方税等の減免制度と徴収猶予を行うこと

- ①収入・所得が激減することが見込まれる中小業者世帯の住民税や国民保険料、固定資産税減免を行うこと。また、納期限後の減免を認め、遡って減免すること。
- ②地方税等の徴収の猶予は総務省通達に沿って積極的に行うこと。自治体窓口での親切丁寧な相談と徴収の猶予の認定を行うこと。
- ③経営・生活の継続を困難にする差し押さえ等の徴収を行わないこと。
- ④各種給付を受けた事業者は営業に困難を抱えている事業者として認定し各種減免の対象にすること。

(3) 全中小業者に必要な資金を融資し、中小業者の経営を守ること

- ①返済が始まっているコロナ対策関連の融資制度は、据え置き期間の延長や借り換え融資など柔軟な対応を行うこと。
- ②国・自治体の中小業者向け融資制度拡充の趣旨に沿い、資金が必要な全ての中小業者に融資を行うこと。
- ③審査に当たっては、コロナ禍での厳しい経営環境を十分に考慮し、既往債務の実績や返済能力など金融ベースでだけで判断しないこと。
- ④返済条件の変更柔軟対応し、既往債務と利息の返済凍結を認めること。新たに発生する

保証料などを県と名古屋市で負担すること。

- ⑤「20年返済・据置期間10年・据置期間中無利子」融資制度を創設すること。
- ⑥制度融資は、市がイニシアティブを発揮し、名古屋市信用保証協会や金融機関を指導し、公的融資制度の役割発揮に力を注ぐこと。

IV. 市民とともに進む文化、芸術振興施策を

- ①コロナ禍で疲弊した文化・芸術を支援するため抜本的な財政措置をすること。
- ②日本国憲法を守ることを明記した行事に、憲法を守る立場の名古屋市として「政治的中立」を口実とする〔後援拒否〕をしないこと。
- ③文化芸術基本法の趣旨をふまえ、表現の自由を守るために市民の表現活動の機会を公的に保障すること。文化・芸術活動への助成にあたっては、“金は出しても口は出さない”という原則を徹底すること。
- ④市民会館建替を含む金山の再開発には、市民会館利用者や市民の意見をよく聞き、文化、芸術、スポーツの場となる施設にし、市民本位の文化都市としての名古屋を象徴するものにする。ポストン美術館跡を文化芸術関係の集会的な施設として再利用すること。
- ⑤名古屋市内には「客席1000人級のホール」が少なく、公演の「名古屋飛ばし」が起こっている。自主的な演劇鑑賞活動の保障などのためにも、県と連携して演劇公演も可能な「客席1000人級のホール」を建設すること。
- ⑥創造拠点としての「稽古場」不足解消のため、統合で閉鎖・廃校小・中学校の利用を検討すること。また必要な施設の確保を行うこと。
- ⑦市美術館、博物館などの企画展等の入場料をできるだけ安くすること。働いている人に対して入館時間の延長日をふやすこと。展覧会開催者に対し、会場料をできるだけ安くすること。
- ⑧2023年度から名古屋市博物館の改修にあたり、専門家の意見を聞くこと。入場者の3割から4割が3階のギャラリー利用者という現状から改修の期間、代替施設を設けること。代替施設のひとつにポストン美術館跡を入れること。
- ⑨障害者や高齢者などが安心して舞台芸術を楽しめるよう市の管轄する劇場にバリアフリー設備を設置すること。その際には障害者団体、会場使用者の意見や要望を聞くこと。
- ⑩トリエンナーレ等大型事業時も、現代アートを減退させず、地元文化の活性化を考慮するとともに、地元芸術家たちとの連携を持ちつつ、もっと親しみやすい美術展とすること。
- ⑪動植物園、水族館、科学館、博物館、美術館等で、市民の声を受け止め、魅力ある企画をさらに推進すること。
- ⑫図書館の指定管理者制度を見直すとともに、「なごやアクティブ・ライブラリー構想」は、市民や利用者、学識経験者の意見を聞き、再検討すること。
- ⑬市民芸術祭は、助成金の増額や会場費の負担などで、より魅力的なものとする。小説、詩、短歌、俳句、川柳など文芸出版活動への助成で、文芸振興をはかること。
- ⑭希望する文化芸術分野の団体と観光文化交流局との懇談を、各ジャンル代表が参加した年2回以上の定期的な懇談会（文化懇談会）にすること。
- ⑮映写機のデジタル化にとまなうフィルムの保存、管理など、映像文化の保存について、関係者の意見も聞いて検討し、必要な予算処置を講ずること。

V. スポーツのあり方を市民本位の施策で

- ①スポーツ基本法に基づき名古屋市のスポーツ施策の充実をはかり推進すること。スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利である。市民の誰もがスポーツを楽しめる条件を整備、拡充すること。
- ②スポーツが平和に果たしてきた役割を重視し、スポーツを通じて性別、世代、国を越えて市民レベルの交流を推進すること。
- ③スポーツから暴力、ハラスメント、ドーピングの撲滅のため、学校教育や市民を対象としたスポーツ教室を組織し、文化的側面から啓発活動を行うこと。指導者への研修も行うこと。
- ④市民要求を取り入れるタウンミーティングを積極的かつ定期的に行い、市民へ計画・予算の情報を開示すること。
- ⑤年々体育館や屋外スポーツ施設の利用者が増えているが、全国的にもスポーツ施設は激減し続けている。年間を通じて会場の確保が年々難しくなっている。これらのことをふまえて施設の増設を進めること。また新施設の建設、供用開始までは既存の中学校施設の開放事業のみならず高等学校、大学への拡大、民間の新規活用の検討を進めること。
- ⑥受益者負担の考え方をとらず、施設利用料の値上げをしないこと。
- ⑦2026年には愛知県と名古屋市共催によるアジア競技大会が予定され、ただでさえ足りないスポーツ施設が、さらに利用困難になる恐れがある。長期的な施設計画をたてて利用者負担の低減を行い、より多くの市民がスポーツを日常的に楽しめる環境を整えること。
- ⑧全国各地で取り組まれているコンベンション支援制度を名古屋市でもつくり、観光活性化をはかりながらスポーツ団体への財政援助を行うこと。
- ⑨新型コロナウイルス感染症で大打撃をうけたスポーツ団体を通年で援助する、スポーツ補助金制度をつくりスポーツの発展に寄与すること。
- ⑩草の根の国際スポーツ交流が促進できるよう、市として援助すること。
- ⑪障害者スポーツセンターは1981年にオープンして以来40年を過ぎている。2022年2月議会で、市内2か所目となる新たな障害者スポーツセンターが旧西区役所跡地に整備されることが決まった。将来的には市内2か所の障害者スポーツセンターが友好に活用できるよう、新設、改修計画を立てること。
- ⑫東京オリパラの汚職を教訓に政策の計画、実施にあたっては情報開示を念頭に置き汚職の温床にならないものとする。スポーツの商業化を防ぎ、県民の利益を第一の施策とすること。

第4章 安全、平和をまもり住み続けられる名古屋へ

いつ起きてもおかしくないと言われる南海トラフ大地震と津波、豪雨災害の頻発・激甚化などから市民の命・安全を守り、大型開発優先ではなく「SDGs未来都市」にふさわしい、気候危機打開にむけて環境に優しい名古屋の実現に全力をあげる必要があります。また、政府がウクライナ戦争や中国、北朝鮮などの脅威を口実に、アメリカの要請で憲法違反の敵基地攻撃能力保有や軍事費大増強に突き進むなかで、名古屋市がこれに反対するとともに、「非核平和都市宣言」を行い政府に核兵器禁止条約への参加を求めるなど、憲法9条が生きる平和な名古屋をつくることが求められます。

I. 地震・台風などの災害から市民を守る

(1) 災害を防ぐ防災・減災施策を着実にすすめる

- ①海岸・河川の堤防・防波堤・防潮壁・護岸・水門など、水際の防災施設について、構造物の耐震化や地盤の液状化対策と軟弱地盤の改良などを急ぐこと。管理主体が異なる防災施設について、情報共有をすすめること。災害がれき対策を全庁的かつ広域的にすすめること。
- ②浸水想定区域及び土砂災害警戒区域の福祉施設等での避難計画策定を支援し、予防的避難もふくむ訓練実施と情報連絡体制づくりに取り組むこと。
- ③暴風被害に備えて、耐風性の基準や対応基準をつくること。風力測定箇所を増やすこと。
- ④ ライフラインの耐震化、老朽化対策を進めること。水道事業などの直営を堅持し、消防職員を「消防力の整備指針」に基づき増員すること。
- ⑤ 2018年に発売された名古屋市防災ラジオは1万5000円と非常に高額で普及が進んでいない。2000円程度で購入できるよう、名古屋市として費用を負担すること。
- ⑥ 電力会社に働きかけ、電線の地中化、非常電源・自主電源の確保をすすめること。
- ⑦ 丘陵部の宅地の危険性に関する検査結果及び熱海での土石流災害を踏まえ、大規模盛り土造成の分布状況を把握し、県が行う開発に規制を求めるとともに宅地の耐震化など具体的な対策を推進すること。
- ⑧ 病院や大規模集客施設をはじめ、宅地を含めたすべての住宅の耐震診断と耐震補強を計画的に進めること。そのための財政支援を行うこと。家具転倒防止をNPOや市民の力も活かして引き続きすすめること。
- ⑨ 市内にある危険なブロック塀等の実態調査を行い、道路沿いに限らず広場や公園に隣接するブロック塀も撤去助成の対象とするとともに、代替フェンス設置への補助制度なども設けて撤去を促進すること。

(2) 必要な地域に有効な避難の場を確保する

- ①感染症流行を避けるため「3密」回避を原則とし、避難所では一人当たり4㎡を確保すること。ホテル、旅館、民間会議室など多様な形態での避難所をできる限り多く確保すること。避難所の衛生環境の確保、十分な換気の実施と感染が疑われる場合の専用スペースの確保を進めること。在宅避難者への備蓄・供給ルート、住民の情報連絡網を確立すること。
- ②津波災害警戒区域に指定された地域への津波ハザードマップの作成、避難訓練の実施、固定資産税の減免制度も活用した避難施設の確保、避難促進施設の管理者による避難確保計画の策定、東南海地震に伴う事前避難計画の具体化など、津波から確実に「逃げる」体制を早急に整備すること。あわせて、住民と関係事業者等への周知を徹底すること。
- ③津波浸水予想地域での新設ビルには津波避難機能を義務づけ、コミュニティセンターは3階建以上に順次建て替えること。大規模風水害に対応する広域避難のために近隣自治体及び県と連携し、避難先の確保と日常的な情報交換や訓練に努めること。
- ④特別な支援を必要とする市民のための福祉避難所の設置を拡大すること。避難所の徹底したバリアフリー化を進め、難病患者を含む災害時要援護者リストの充実をはかること。
- ⑤要援護対象者に関する個別避難（支援）計画をすすめること。
- ⑥災害関連死を防ぐための避難所の環境改善に取り組むこと。とりわけ、「トイレ、キッチン、ベッド」（TKB）の改善・整備に向けて必要な装備（洋式移動式トイレ、キッチン

- カーなど)を計画的に整えること。学校体育館へのエアコン設置を早期に完了すること。
- ⑦避難所施設では、ジェンダー平等の視点を取り入れる。とくに女性、障害者、外国籍の方等の人権・ニーズに配慮した運営を行うために避難所運営組織への女性はじめマイノリティーの方の参加を可能な限り検討すること。
 - ⑧ペットを連れた避難者に対応できる設備、スペースを確保すること。

(3) 防災情報を市民に確実に届け、防災訓練・防災教育を進めること

- ①想定し得る最大規模の災害に対応した新たなハザードマップに基づく地域の避難計画の策定及び見直しを早急に支援し、周知する。地域の特性にあった地域・職場での住民主体の防災訓練、避難訓練、避難所運営訓練等を促進すること。
- ②避難訓練に参加できない住民のために、オンライン等活用し、より多くの住民が訓練に参加できる体制を構築すること。
- ③防災に関わる人材育成では、感染予防対策や健康管理の知識や技術を学んだ健康危機管理サポーターの育成及び防災サポーターの育成を進めること。
- ④浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内の要配慮者施設への情報伝達方法、避難・誘導體制の整備を定めた計画を市の責任で策定すること。
- ⑤日常生活に防災の意識を取り入れる。学校の授業の中に防災教育を取り入れる。学区の避難場所として学校の用務員・調理員を含む職員体制を充実すること。市内外の大学や私立高校などと避難所利用協定を積極的に結ぶこと。

(4) 被災者の住まいと生活の再建を支える施策を拡充すること

- ①被災者生活再建支援法の支援対象が中規模半壊世帯まで拡大されたが、最も多くの被災世帯が該当している「一部損壊」世帯までを対象とするよう国に働きかけるとともに、独自に対象を拡大した被災者支援制度を設けること。
- ②被災者生活再建支援金を最大500万円(全壊)になるよう独自助成制度を設けること。
- ③被災した中小商工業者の事業再建支援は、相談体制と被害の態様や程度によって、補助金・給付金その他返済不要の資金援助も検討すること。
- ④在宅被災者・仮設住宅の被災者等の支援のために災害ケースマネジメントを構築すること。

II. 環境にやさしい名古屋づくりを

(1) 原発ゼロ、再生可能エネルギー活用で温暖化防止推進、「SDGs未来都市」にふさわしい環境先進都市名古屋を

- ①気候非常事態宣言、ゼロカーボンシティ宣言を行い、パリ協定の2030年度の温室効果ガス排出削減目標達成のため、COP26「グラスゴー気候合意」の2010年度比約45%削減・2050年度正味ゼロ実現に向けて、具体的取り組みを進めること。
- ②化石エネルギーから再生可能エネルギーへの転換を進めること。名古屋市として再生可能エネルギーへの具体的な転換目標を定め、専門部局を設けて推進すること。太陽光発電、風力発電など再生可能エネルギー導入への支援を拡大、充実すること。また「自然エネルギー条例」を制定し、事業に取り組む中小企業やNPO、市民を支援すること。
- ③省エネ・再エネ事業への事業推進の援助を行うこと。光熱費ゼロ住宅を標準に、太陽光パネル、EV充電設備、二重ガラスの高断熱などの補助金制度を創設・拡充すること。
- ④南海トラフ巨大地震の震源域に立地する浜岡原子力発電所は永久に停止、廃炉として、核

燃料を安全な場所へ移動させるよう中部電力に申し入れること。

- ⑤名古屋市民にも多大な影響を与える原発を所有する関西電力、日本原子力発電、日本原子力研究開発機構に、立地・稼働で意見できる立地自治体に準じた安全協定を申し入れること。
- ⑥福島第一原発事故に関連して、名古屋市へ避難されている方人の健康を守り、不安を解消するために十分な支援を行うこと。
- ⑦「プラスチックのゴミ・ゼロ」をめざし取り組みを加速すること。
- ⑧発がん性が疑われる「PFAS」を含む泡消火剤の廃棄をすすめること。PFASは豊山配水場で検出され問題となっているが、名古屋市としても可能な調査を行い早急に全県調査と汚染防止を、県・国に要請すること。
- ⑨各種審議会と委員会などに公募の委員を増やすこと。
- ⑩高層ビルなどの大規模開発も環境アセスメントの対象にすること。

(2) 自転車道路整備など、より積極的な環境都市なごやを目指す

- ①自転車利用促進のために、自転車専用レーンの整備目標引き上げや駐輪場の無料化をすすめること。地下鉄付近の駐輪場は、公共交通利用の中学生、高校生、大学生はすぐに無料にすること。
- ②新たな路面公共交通システムについては、自動車からの転換と市民の生活の足としての役割を果たせる計画とすること。
- ③市内を流れる河川の浄化に引き続き努力すること。河川の水質基準、類型指定引き上げを県に働きかけること。
- ④大気汚染物質の環境目標値は、PM2.5を含め引き下げることなく早期達成をめざすこと。
- ⑤里山などの多様な自然生態系を保全・再生し、緑被率30%（2020年度21.5%）をめざす新規緑地保全計画を策定すること。
- ⑥街路樹や道路、公園、河川敷等は外観を美しく保つため、削られてきた予算を増額し必要な剪定・除草を計画的に行うこと。
- ⑦「環境科学調査センター」を公害防止、環境保全、市民の健康を守る施設として、調査、研究体制を維持、充実させること。市民の安全と安心に関わる測定、調査業務は民間に外部委託せず、市で実施すること。新たに基準や監視項目に追加されたものは市で測定すること。
- ⑧四日市の「四日市公害と環境未来館」に学び、名古屋でも市内で起きた「公害」を後世に伝え、再び深刻な公害被害を未然に防止するために、「公害資料館」（仮称）を、公害被害者や市民の協力も得て開設すること。「エコパルなごや」を拡充・充実させること。
- ⑨公共交通機関の利用を促進する上でも、敬老パスの利用制限をしないこと。

(3) 大気汚染監視を強め、市民の健康と安心を第一にした、環境行政を進める

- ①大気汚染常時監視測定局について、名古屋市全体の汚染状態を把握する観点から、現在の測定局数を上限とせず、測定局の設置数を見直し必要な地点に新設すること。
- ②PM2.5の環境基準を達成維持し、環境基準より厳しいWHO並みの環境目標値を掲げ、汚染低減をはかること。
- ③ぜん息患者への医療費助成制度を実施すること。
- ④震災による倒壊によってアスベスト飛散の危険もあり封じ込めなどの措置済み施設も含め、アスベスト使用施設（市営住宅を含む）から早期にアスベストを除去すること。アスベスト使用の有無についての正確な調査を行うこと。民間施設にはアスベスト調査・除去

費用の補助制度活用を進め、解体工事現場への監視・立ち入り指導を強化すること。

Ⅲ. 浪費・環境破壊の大型開発事業は中止・見直しを

(1) 名古屋城について

- ①現天守閣の解体および木造化は中止し、今後については市民参加で抜本的に再検討すること。
- ②現在進められている木造化基本計画は、
 - ア)石垣保存についての調査を現天守解体後に行うという無謀なものであり、木造化ありきの計画になっている。
 - イ)市の施設の基本として新設、改修に当たっては、バリアフリーを満たすのは当然であり、天守最上階までのバリアフリーもできない計画は、計画に値しない。
 - ウ)障害者や高齢者などに配慮がなく、差別発言に対しても適切に対応できない事業者がすすめる計画ではない。
 - エ)建設費や維持管理費などの財源確保について、「入場料で賄い、税金投入はしない」という計画は当初から破綻が指摘されているにもかかわらず、検討すら行われていない。
- ③現天守閣の耐震改修と老朽化対策、バリアフリー改修で天守最上階まで行ける誰にもやさしい施設に変えること。
- ④歴史的価値が高い石垣を詳細に調査し、保全修復を丁寧にすすめること。
- ⑤特別史跡にふさわしく学芸員を増員すること。
- ⑥名古屋城復元にむけた公開討論会で行われた障害者に対する差別発言は人権侵害であり、現場で厳正な対応を取るべきであった。「差別の象徴」となる名古屋城天守閣木造化は、この点からも中止すること。また、今後このようなことがくり返されることのないように市として対処すること。

(2) 環境と市民生活に影響を与える事業は見直す

- ①木曾川水系連絡導水路計画は中止するよう国に働きかけること。河村市長は、市民に意見を聞くこともなく、国土交通省に計画再開を求めた。再開申し出を撤回し、提案の是非について市民討論する場を設けること。長良川河口堰の開門調査を早期に実施するとともに、国に「合同会議」の開催を働きかけること。
- ②あおなみ線でのS L定期走行、中部空港二本目滑走路、リニア開業を見据えた名古屋駅周辺まちづくり構想など、不要不急の大型事業は行わないこと。
- ③金城ふ頭の巨大立体駐車場の維持には関連企業にも応分の負担を求めること。またアジア最大級の大規模展示場建設は中止すること。
- ④「廃止候補路線」となった山手植田線や八事天白溪線など都市計画道路に関しては速やかに都市計画を廃止すること。
- ⑤市長が2014年12月に「道路事業の廃止」を発表した弥富相生山線については、早期に都市計画を廃止し、里山保全をすすめること。

(3) 名古屋都市高速道路について

名古屋市都市高速道路において、新黄金出入口および新州崎出入口、栄出入口、丸田町JCT西・南渡り線を新たに設置するための計画は、騒音や大気汚染など地域環境を悪化させ、住民の理解と納得が得られていないことから凍結すること。

(4) リニア新幹線は中止を求めつつ、市民の要望に沿った対応を行う

- ① 過大な需要予測、財政負担、環境への影響、エネルギー浪費などの問題を抱えるリニア建設は、中止するようＪＲ東海に申し入れ、国に対してはたらきかけること。
- ② 東京外環道路工事で貧酸素ガス地表噴出や地面陥没の事故が発生した。公益上、必要性も安全性もない大深度地下法を執行停止し、廃止するよう国に求めること。
- ③ リニア中央新幹線計画について、電磁波による健康被害、地盤沈下や地下水への影響、土砂処分方法など住民の不安に対して、丁寧な説明を行うようＪＲ東海に働きかけること。
- ④ 名古屋市など沿線自治体から環境アセスメントで指摘した事項について、ＪＲ東海からは十分な回答がなされておらず、あらためて市の指摘事項の反映状況を検証すること。
- ⑤ 市民の不安に応えるため、市民の要望・相談を受け付ける窓口を、市として設けること。
ＪＲ東海が環境保全事務所で聞いた市民の要望を市として把握するルートを設けること。
- ⑥ 立ち退きへの不安などを抱える沿線住民に対し、ＪＲ東海が説明責任を果たすよう申し入れること。用地買収などＪＲ東海が行うべき仕事を、市が肩代わりしないようにすること。
- ⑦ リニア工事による買収予定地での、地上げ屋による立ち退き強要の暴挙について、実態を把握し止めさせること。
- ⑧ ＪＲ東海はこれからすすめる大深度地下工事について地上権者には影響ないとしているが、東京外環道路工事の貧酸素ガス地表噴出や地面陥没、地下空洞の被害例もあり、地上権者への地下使用にかかわる補償も含めた丁寧な計画の説明を行うよう、ＪＲ東海を指導すること。
- ⑨ ポストコロナで働き方も変わり、脱炭素社会実現が時代の流れである。リニア中央新幹線建設の是非をあらためて考え直し、リニアありきの街づくりをやめること。

IV. 「平和都市宣言」に基づき、憲法 9 条が生きる平和な名古屋を

(1) 「非核平和都市宣言」を決議し、非核・平和行政を推進するために

- ① 「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名」に市長・議長を先頭に自治体関係者のみなさんが署名されること。また、市民のみなさんにこの署名を紹介し広く呼び掛けていただくこと。
- ② 市庁前に「平和都市宣言」の記念碑を建てること。平和都市宣言をあげてから、今年で 60 周年となる。「原水爆の脅威から免れ全人類の平和と幸福を熱望する全世界の人々と相より相扶けて、人類永遠の平和確立のため努力する。」という宣言文は、核威嚇がくり返される現在の危険な情勢を考えた時、ますます重要性を増している。60 周年の節目ということ踏まえ、「非核」を頭につけた宣言に発展させて「非核平和都市宣言」を市として宣言すること。
- ③ 市の平和事業を総合的に推進する部署を設置するとともに、「平和都市宣言」を土台に、非核平和事業を総合計画に位置づけて平和に関係する事業を担当する部署の連携を強化すること。核兵器廃絶と恒久平和の確立に寄与することをめざす非核平和事業の予算を充実すること。平和首長会議が提唱する平和行政の取り組みを行うこと。
- ④ 侵略戦争の反省にたつてつくられた憲法の精神にたち、歴史の真実に向き合う姉妹友好都市交流、憲法 9 条にもとづく平和都市外交を広げること。
- ⑤ 「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」において、戦争体験の継承・戦跡の調査・戦争資料

の収集を進めること。資料として、「原爆と人間」（日本被団協作成）パネルを加え、被爆の実相を伝える原爆パネルの展示を含む、企画展示を行うこと。各区の図書館や生涯学習センター、区役所など市民に身近な場所での「収蔵資料展」「原爆パネル展示」「広島市立基町高等学校の生徒による『原爆の絵』」の団体等への貸し出しなど活用を行うこと。被爆者団体が例年金山総合駅で開催する「原爆展」への後援について、名目だけでなく、財政の負担なく実施できるように、行政措置の判断をすること。

- ⑥戦争、被爆体験を聴く取り組みや、広島、長崎の平和記念式典への参加など、小・中・高生への平和の大切さを伝える取り組みを強めること。修学旅行には沖縄・広島・長崎に行くことをすすめ、核兵器の恐ろしさ平和の尊さについて学ぶ機会を設けること。
- ⑦学校で行われる職場体験、「総合学習」などによる自衛隊職場体験や、自衛官の募集を中止すること。とりわけ、自衛隊募集に関する住民基本台帳の対応として、宛名シールを住民基本台帳データに基づき作成し、自衛隊に対して提供することは、人権やプライバシーの尊重の面から許されない。中止すること。

（２）被爆者支援を強化する

- ①高齢化し、年々減少している被爆者の被爆体験の継承は、時間が限られてきている。今だからこそ、被爆体験の継承事業と、それを活かした平和施策をすすめるために、「被爆者支援予算」を大幅に拡大すること。具体的には、県下の少くない自治体で実施されているような「健康管理手当」として被爆者全員に毎年1万円支給すること。市として被爆者の広島・長崎の祈念式典への参加費用の補助を予算化すること。2025年には、被爆80年を迎える。節目の年であり、今から記念行事の企画の検討を行うこと。
- ②健康と病歴調査を中心にした被爆二世・三世の実態調査を行うこと。被爆者二世に対して、被爆者に準じた11障害への医療費助成と健診事業を市制度として行うこと。とりわけ、がん検診を健診項目に早急に入れること。

（３）空と海の平和な港を維持し、名古屋が軍需産業の拠点化にならないために

- ①国に対して、防衛装備移転三原則の撤回と武器輸出三原則の厳守を求めること。
- ②政府に対して、F35 戦闘機最終組み立てと整備拠点について、反対の意思を示すこと。国内で最終組み立て等を行ったF35Aについては、防衛省に引き渡される前に試験飛行が米側において米国政府管理のもと行われている。最終組み立ての試験飛行、また整備拠点の外国軍機の利用など、米軍機の利用に反対の意思を示すこと。「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に関わって、軍事産業支援につながらないよう、軍事転用禁止を明確にし、参加企業に求めること。
- ③機体の欠陥が多数指摘されているF35Aの市街地上空での試験飛行に反対する旨を国に申し入れること。
- ④名古屋市地域防災計画では、民間機と自衛隊機の墜落などの対策が述べられている。しかし、三菱重工でテスト飛行を行っているF35は、「日米地位協定の適用のある航空機」であれば、日本の法律による対策がとれないことになる。名古屋市として対策をとること。また、名古屋市地域防災計画にも位置づけること。
- ⑤ブルーインパルス展示飛行・地上展示に反対すること。自衛隊機の低空飛行などの危険な訓練の中止を求めること。
- ⑥市民の安心・安全を守るため、名古屋市として、行軍訓練をはじめ、基地・演習場外で行われる、あらゆる訓練や演習の中止を、陸上自衛隊第10師団に申し入れること。訓練や演習に関連した自衛隊員の公園や公的施設の利用は、住民に恐怖を与え、公園利用を阻害

するので貸し出さないこと。

- ⑦名古屋港は商業港として平和利用が守られるべきと考える。米軍艦船、自衛隊艦船の入港について、全ての軍艦船の入港に反対すること。
とりわけ、全ての外国軍艦に非核の証明書を求めることを柱とする「非核名古屋港宣言」または「非核名古屋港条例」を実現すること。

第5章 「市政の主人公は市民」を貫く市政を

名古屋市基本構想には、市政運営の基本的な姿勢として「市民参加の保障」「市民本位の市政」「関係県・市町村との連携」「行財政制度の改革」を貫くとされています。強引な市政運営で市民を分断させるのではなく、政策の決定と実行の過程に市民の意見が反映される市政、富裕層優遇・コスト削減の「行政改革」ではなく市民生活優先の市政、「市政の主人公は市民」をつらぬく市政への転換が求められています。また、河村市長のもとで歪められた市政を元に戻すことも大きな課題です。

(1) 市民が参加できる市政に

- ①多様な市民参加のあり方を探求し、自らすすんで参加できる機会と場を提供すること。広く市民の声を聞く場を設けること。
- ②政策形成過程の文書・情報を含め名古屋市の情報をすべて主権者である市民に公開し、市民が行政施策の形成に積極的に参加できるようにすること。
- ③予算要求内容の公開、市民意見の募集について継続すること。
- ④予算に限らず、計画の策定や施策の実施にあたっては、立案の段階で情報を公開し、広く市民から意見を募り、意見を反映できるようにすること。
- ⑤住民自治の要となる区役所機能を強化し、区独自予算の配分と区の権限を強化すること。また住民自治の発展のため、学区単位の自治推進を支え、学区間の連携を支援すること。
- ⑥常設型の住民投票条例を制定すること。

(2) 誰一人取り残さない、人権と暮らしを守る市政に

- ①金持ち減税である市民税減税は廃止し、富裕層に所得に応じた負担を求め、福祉、教育などを充実させる財源を確保すること。
- ②ひとりひとりの人権を大切にする市政運営をすること。マイノリティと呼ばれる人たちの人権を尊重した市政運営をすること
- ③市民サービスを切り捨てる「行財政改革」はおこなわないこと
- ④市民サービスは直営を原則とすること。とくに「いのちの水」をはじめ、教育、福祉、医療、ごみ処理、卸売市場、文化スポーツなど市民生活にかかわりが深く、営利になじまない分野については、委託せず直営とすること。
- ⑤市職員は、正規職員による運営を原則とし、官製ワーキングプアをつくる会計年度任用職員の処遇を改善すること。
- ⑥災害時に必要な対応ができる職員の体制をつくること。
- ⑦市職員に、憲法や地方自治の研修を徹底させ、住民全体の奉仕者である意識をもち、意欲を持った職員を育成すること。
- ⑧市の施設に企業名を入れるようなネーミングライツは中止し、施設名称を市民が親しみの

もてるものに変更すること。

(3) 時代の変化に柔軟に対応する総合的で計画的な市政の運営を

- ①相談や手続きのための窓口の体制を充実し、より身近なところで総合的な相談や手続きができるようにすること。
- ②市税事務所を廃止して区役所に戻すなど、集約化した業務を住民の身近な窓口に戻すこと。
- ③デジタル技術は、行政サービスの充実、福祉の向上、基本的人権の擁護のために活用すること。
- ④デジタル技術の活用にあたっては個人情報保護を確保し、住民参加を保障すること。本人の同意なく二次利用はしないこと。
- ⑤新しい技術への対応が困難な市民を取り残さないこと。
- ⑥マイナンバーの取得を強要しないこと。
- ⑦マイナンバーと健康保険証はじめ様々な個人情報との紐づけは、実施しないよう国に求めること。
- ⑧自治体の独自施策への制限につながる、国による情報システムの共同化・集約化に反対すること。

(4) 河村市長のもとでつくられた行政の歪みを元に戻す

- ①河村市長は、初当選時から「税金を払っている庶民は地獄、税金で食っているお役人は天国」「税金を食い物にする専門の職業議員・多選議員を総取り替えしよう」など勝手な主張で、市民と行政・市職員、市民の間に対立と分断をもちこみ市政を運営してきた。この姿勢を抜本的に改め、市政の主人公は市民という立場に徹すること。
- ②河村市長が大村知事のリコール運動を主導する常軌を逸した行動にでた背景には、南京大虐殺や日本軍「慰安婦」を否定し過去の侵略戦争を肯定・美化する特異な思想があり、憲法9条に否定的な見解を示す態度とも深く結びついている。歴史の真実に真摯に向き合い、国際社会に信頼される平和・国際友好促進の道を歩むこと。
- ③名古屋城天守閣木造復元計画のバリアフリーのあり方をめぐる市民討論会で、障害者を差別する発言があったが、この発言を生んだ一因に、障害者への配慮よりも木造復元を優先する河村市長の態度があったと言わざるを得ない。金メダル噛み・セクハラ発言などと同様に、市長の人権感覚の欠如が名古屋市政に対する信頼を失墜させている。この態度を反省し人権施策を推進すること。